

事務事業名	50922 公民連携推進事業											
担当組織	総務部			経営企画課				担当	行政改革担当			
組織コード	07	04	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	01	02	01	07	01	04	記入日	平成30年06月05日

1. 事務事業の概要

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補	
基本目標	08	着実な総合振興計画の実行に向けて									● 対象 ○ 対象外	
分野	03	効率的な行政運営										
施策	85	民間活力の導入										
事業期間	平成31年度～											
根拠法令 通達等	特に無し。				関連計画 施政方針	市長公約及び施政方針						
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの											
対象	民間及び市民											
事業目的	厳しい財政状況の中、公共サービスに対する市民ニーズに的確かつ持続的に応えていくことが求められていることから、多様な分野において、民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かし、より効果的・効率的な市民サービスの実現等を図ることを目的とする。											
事業内容	民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かすことができるよう、公民連携提案制度の実施、包括協定等の締結、公民連携に係る相談・調整等に取り組む。											
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input checked="" type="checkbox"/> 協働・協力 (民間)											

2. 事務事業の計画

(1) 投入資源 (予算と人員)				
		平成31年度 計画額 (千円)	平成32年度 計画額 (千円)	平成33年度 計画額 (千円)
事業内容		公民連携提案制度の実施 包括協定等の締結 その他公民連携に係る相談受付等	公民連携提案制度の実施 包括協定等の締結 その他公民連携に係る相談受付等	公民連携提案制度の実施 包括協定等の締結 その他公民連携に係る相談受付等
事業費		600	600	600
財源内訳	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	起債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	600	600	600
人件費		4,827.9	4,827.9	4,827.9
投入人員	常勤職員	0.7人	0.7人	0.7人
	非常勤職員	0.3人	0.3人	0.3人
事業費+人件費		5,428	5,428	5,428

(2) 事業目標						
指標名		単位	説明・算定式	平成31年度 目標値	平成32年度 目標値	平成33年度 目標値
活動①	公民連携に係る相談・調整件数	件		2	3	3
活動②						
成果①	公民連携提案件数及び包括協定締結件数	件		2	3	3
成果②						

3. 事前評価

施策への貢献度	施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	<p>A：施策の目標達成に大いに貢献している。</p> <p><判断理由> 多様な分野において、民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かし、より効果的・効率的な市民サービスの実現等を目指している。</p>
経費水準	事業費・人件費の水準は適正か。
	<p>A：経費の精査が十分になされている。</p> <p><判断理由> 事業費については、謝礼等の費用だけに抑えていることに加え、人件費についても既存の人員で対応していく。</p>
事業手法	事業手法は適正か。
	<p>A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。</p> <p><判断理由> 先進的に公民連携に取り組む自治体への視察・調査等を行った上で、本市の状況に見合った手法としている。</p>
受益・負担の公平性	受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	<p>B：受益・負担は適正な範囲である。</p> <p><判断理由> 民間と行政がそれぞれの資源や特色を活かすことで、これまで以上の市民サービスの向上につながる。</p>

4. 意思決定

意思決定	<p>● A：この計画で実施する</p> <p>○ B：計画を見直して実施する</p> <p>○ C：実施しない</p>
	<p><「意思決定」に関する判断理由・コメント></p> <p>本事業の目的となる「施策85 民間活力の導入」の推進に当たっては、公民連携の取組が非常に重要であることから、積極的に本事業を実施していく。</p>
事業実施における留意点	<p>先進的に公民連携に取り組む自治体への視察・調査等を行い、本市の人口規模等に見合った公民連携の取組となるよう、十分検討していく。また、事業者からの相談を待つ受け身の姿勢ではなく、公民連携について民間への能動的なアプローチを実施していく。</p> <p>公民連携に当たっては、民間と行政の双方にメリットのある取組を目指すとともに、社会情勢の変化などに迅速に対応できるよう取り組む。</p>